

「徳島県国民健康保険運営方針(素案)」に係る パブリックコメント実施結果の概要

募集期間:令和2年10月7日(水)～令和2年11月6日(金)

募集の結果:12人の方から29件の御意見をいただきました。

(御意見のうち、1件に複数の内容が含まれている場合は、該当する項目ごとにカウントしております。)

1 運営方針について

(1) 標準保険料率の算定方式について【2件】

意見の概要	県の考え方
○算定方式について、資産割を段階的に解消することは賛成する。	○運営方針に記載のとおり。

(2) 収納対策について【2件】

意見の概要	県の考え方
○収納率の目標を引き上げることに反対する。	○保険料(税)の収納確保は、国保財政の安定化や被保険者間の負担の公平を図る観点から、重要な課題であり、市町村間の収納率の格差是正を図るためにも、収納率目標を設定し、目標に向けて取り組むものとしております。 ○御意見の趣旨は、今後の施策推進の参考とさせていただきます。
○国民健康保険料をコンビニエンスストアでコンビニ支払いができるようにしてほしい。	○国民健康保険料(税)のコンビニ支払いにつきましては、現在対応している市町もあり、今後も、市町村における各種事務の実施状況、市町村の意向等を勘案した上で、関係機関と連携しながら検討を進めて参りたいと考えております。

2 国民健康保険制度について

(1) 保険料の決定・徴収、保険給付について【17件】

意見の概要	県の考え方
○高すぎる国民健康保険料の引き下げをしてほしい。	○国民健康保険については、高額医療費の発生による負担の緩和、医療費増への対応、低所得者対策強化等のため、国から約3,400億円の公費拡充が行われており、こうした国保への財政支援の拡充を図りながら、持続可能で安定した運営を目指しております。 ○御意見の趣旨は、今後の施策推進の参考とさせていただきます。
○一部負担減免と減免制度の拡充をしてほしい。	○保険料(税)の決定・徴収等、地域におけるきめ細かい事業は、市町村が担っておりますが、適切に行われるよう、助言して参ります。 ○御意見の趣旨は、今後の施策推進の参考とさせていただきます。
○子どもの均等割は廃止してほしい。	○子どもに係る保険料均等割については、これまでも全国知事会を通じて、子育て支援の観点から、軽減措置の導入を国へ要望しているところであります。 ○御意見の趣旨は、今後の施策推進の参考とさせていただきます。

意見の概要	県の考え方
○保険証の取り上げはやめてほしい。	○市町村において、滞納者に対し被保険者証の返還等の措置を講ずるに当たっては、国保料(税)を納付することができない「特別の事情」の有無の把握を適切に行った上で実施することとされており、県からは、市町村に対し、今後も適正に行われるよう、助言して参ります。 ○御意見の趣旨は、今後の施策推進の参考とさせていただきます。

(2) 財政収支について 【3件】

意見の概要	県の考え方
○県、市町村から国保への法定外繰入金を出してほしい。	○国保財政の安定的な運営のためには、財政収支の均衡を図ることが重要であり、決算補填等目的の法定外繰入等については、市町村において段階的な削減を図っていくこと、及び、県においては、市町村の国保事業の実施状況等について確認し、改善を要する事項については、改善策の検討及び報告を求めることとなっております。

(3) 公費の拡充について 【2件】

意見の概要	県の考え方
○国の国民健康保険調整交付金等の増額を要望してほしい。	○全国知事会においては、国に対し、新たな国保制度の運用状況を鑑み、制度の安定化を図られるよう必要な見直しを行うとともに、今般の約3,400億円の公費拡充について、今後も国の責任において確実に実施することを提言しているところであります。 ○御意見の趣旨は、今後の施策推進の参考とさせていただきます。

3 その他 【3件】

意見の概要	県の考え方
○徳島県と市町村が一体となって、被保険者証のICT電子カード化への推進を行う。	○令和3年3月からマイナンバーカードが健康保険証として利用できるようになる「オンライン資格確認」の運用に向けて、内閣府・総務省・厚生労働省がマイナンバーカードの取得促進等を行っており、県と市町村においても、周知等、推進を図っております。
○徳島県と市町村が一体となって、診療報酬のICT電子診療報酬レセプト化の推進を行う。	○現在、国民健康保険中央会、社会保険診療支払基金の共同により、全国規模のオンライン請求システムが整備されており、多くの医療機関等でオンライン請求が利用されているところです。
○被保険者証に被保険者番号の記載と共に、新たに個々のマイナンバー番号の追加記載を行う。	○令和3年3月から、マイナンバーカードが健康保険証として利用できるようになる「オンライン資格確認」の運用開始となりますが、その際、個人情報の漏洩リスクの面からも、「12桁のマイナンバー」は使用しないこととなっております。